

機 構 及 び 事 務 分 掌

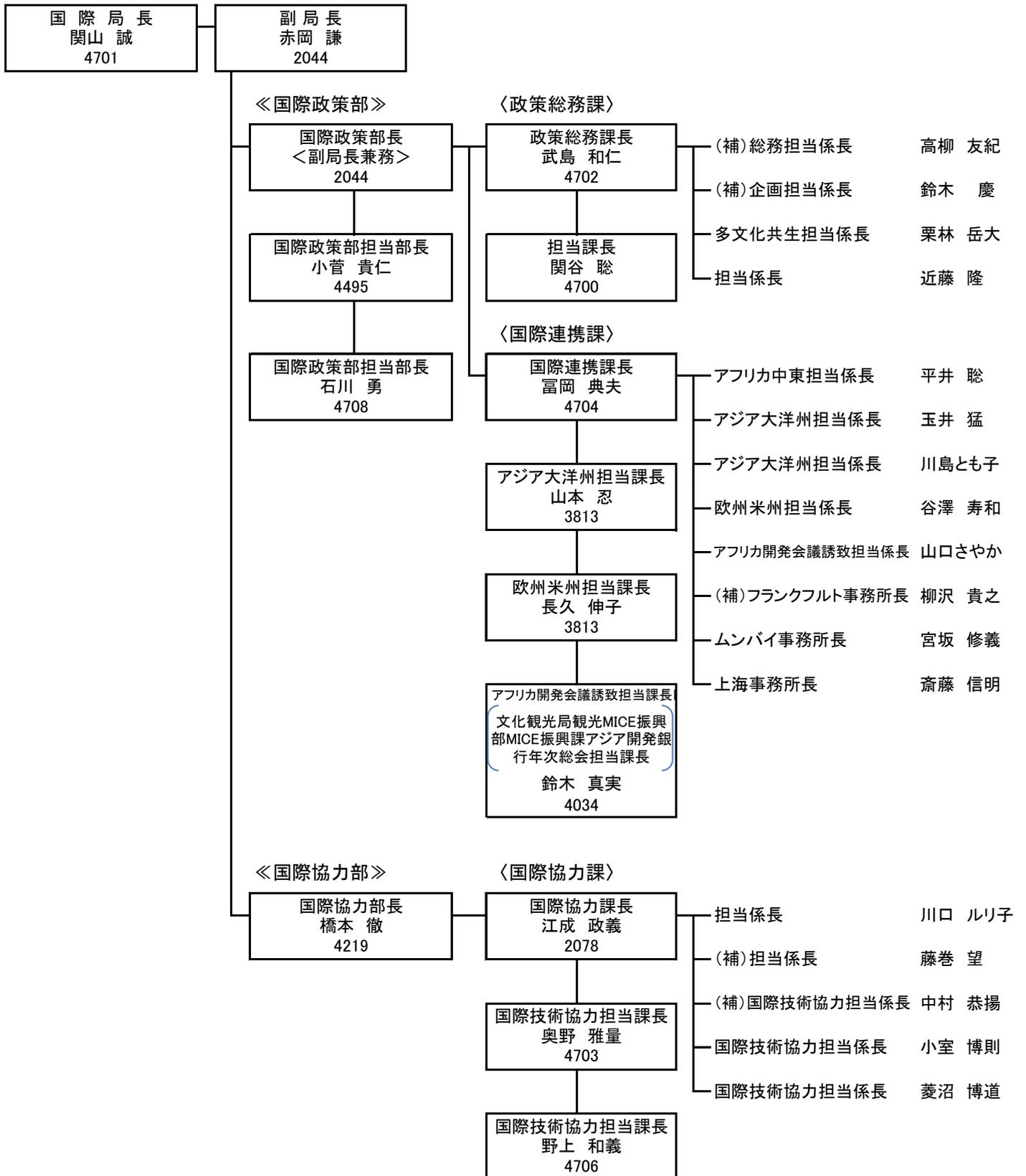
1 国際局機構図	1ページ
2 国際局事務分掌	2ページ

平成 29 年 5 月 18 日

国 際 局

国際局機構図（平成29年5月18日）

（補）は課長補佐



国際局 事務分掌

国際政策部

政策総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 国際政策の総合的な企画、立案、調整、調査研究等に関すること。
- 5 多文化共生、国際人材育成等地域の国際化に関すること。
- 6 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。
- 7 他の部及び課の主管に属しないこと。

国際連携課

- 1 国際連携の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 海外諸都市との連携に関すること。
- 3 国際儀礼に関すること。
- 4 各国大使館・領事館等との連絡調整に関すること。
- 5 海外に設置する事務所に関すること。
- 6 アフリカ開発会議の誘致等に関すること。

国際協力部

国際協力課

- 1 国際協力の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 国際機関等との連絡調整に関すること。
- 3 国際協力に係る民間事業者等との連携に関すること。



平成29年度 事業概要

国際局

はじめに

世界的に都市への集住が進み、世界の多くの都市は持続可能な都市インフラの整備、災害対策、温暖化対策といった都市化に伴う共通の課題を抱えています。また、本市の子育て支援をはじめとした女性活躍促進に向けた取組が評価され、APECにおいて継続的に発信してきたように、国際社会において、都市の発言力や実行力に対する期待が高まってきています。

こうした中、国境を越えて、海外諸都市との連携や国際機関との協力を深め、互いに価値を高め合い、政策課題の解決に向かう自治体外交の重要性がこれまで以上に高まっています。

市内では、在住外国人の増加・定住化に伴い、教育や就労、医療・福祉、防災などに対するニーズが増大しているほか、ラグビーワールドカップ2019TM決勝戦、また、東京2020オリンピック・パラリンピックの際にはサッカー競技等の開催が予定されており、この機を生かして、多文化共生のまちづくりをより一層推進していくことが求められています。

平成29年度は、国際局が誕生して3年目を迎えます。最終年度となる横浜市中期4か年計画とともに、平成27年度に議決された「横浜市国際戦略」を着実に推進することが求められています。国際局は、市民、企業や関係機関の皆様とともに、「世界とともに成長する横浜」の実現に向けて様々な国際事業に取り組み、世界の平和と繁栄に貢献していきます。

国際局長 関山 誠

目次

1 平成29年度国際局運営方針

- | | |
|------------------|---|
| (1) 基本目標 | 1 |
| (2) 目標達成に向けた施策 | 1 |
| (3) 目標達成に向けた組織運営 | 1 |

2 平成29年度国際局予算の概要

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 平成29年度国際局予算総括表 | 2 |
| (2) 平成29年度国際局予算のポイント | 3 |

【事業別内訳】

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 国際企画・多文化共生推進費 | 4 |
| (2) 国際連携事業推進費 | 6 |
| (3) 国際協力推進費 | 8 |

3 参考資料

- | | |
|----------------------------|----|
| (1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等 | 10 |
| (2) 主な各局国際関連事業の平成29年度予算の概要 | 12 |

1 平成29年度国際局運営方針

(1) 基本目標 「世界とともに成長する横浜」

開港以来の歴史や海外諸都市・機関等のネットワーク、これまでの国際協力の成果などを生かして、市民の皆様、企業・関係機関・各区局とともに自治体外交を力強く展開し、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指します。国際会議の誘致をはじめ、国際事業に幅広く取り組むことにより、世界の平和と繁栄に貢献していきます。

(2) 目標達成に向けた施策

横浜市国際戦略の推進

- 横浜の更なるブランド力強化に向けた国内外への発信
- パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開
- 観光・MICE、大規模スポーツイベントによる魅力・活力の創出
- 横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出
- 国際協力を通じたビジネスチャンスの創出（Y-PORT事業等）
- 横浜の資源や技術を生かした国際協力
- グローバルな視野を持った若者の育成
- 多文化共生による創造的社会的実現

《横浜市国際戦略を着実に推進するとともに、国際局において以下の施策を柱に事業に取り組みます》

国際企画・多文化共生
人材育成

都市間連携・交流の推進

国際協力
Y-PORT事業の推進

平成29年度国際局事業の主なポイント 《横浜の経済成長につながる機会を創出》

- 海外諸都市との一層の連携推進
- 第7回アフリカ開発会議（TICADVII）の誘致
- Y-PORTセンターの公民共同オフィスの開設など機能強化
- 多文化共生まちづくりの推進

(3) 目標達成に向けた組織運営

市民や企業の皆様とともに

- ・横浜市民のアイデンティティとも言える「国際都市・横浜」。市民の皆様の期待に応えていくため、海外との交流や、多様な考え方に触れる機会の充実を図ります。
- ・様々な事業や海外事務所を通じて、市内企業の皆様との連携を密にし、海外ビジネスの支援等に取り組めます。

様々な部署の職員とともに

- ・各区局と活発に意見交換を行いながら、国際事業の支援や国際人材育成を進め、オール横浜での自治体外交の推進や、職員の国際マインドの醸成に取り組めます。
- ・ペーパーレスや事務の効率化をはじめ、海外の事例も参考にしながら、ワークスタイルの見直しに率先して取り組むとともに、コンプライアンス意識を大切にして行動します。

世界のパートナーとともに

- ・SDGsをはじめとする地球規模の取組に対して、世界の中の横浜市職員としての視野を持って、海外との都市間連携、国際機関等との国際協力に取り組めます。
- ・職員一人ひとりの活躍が、グローバルな課題解決に貢献するという高いモチベーションを大切にしながら、各施策に取り組めます。

2 平成29年度国際局予算の概要

(1) 平成29年度国際局予算総括表

平成29年度の予算規模は、10億8292万円で、前年度と比較すると1301万円（約1.2%）の減となります。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増△減	主な増減理由
2 款 2 項 国際費	1,082,921	1,095,931	△ 13,010	
1 目 国際費	1,082,921	1,095,931	△ 13,010	
国際企画 ・多文化共生推進費	620,400	578,928	41,472	・多文化共生推進事業拡充 等
国際連携事業推進費	187,309	177,978	9,331	・海外プロジェクト推進事業 拡充 ・TICADVII誘致推進 等
国際協力推進費	275,212	339,025	△ 63,813	・Y-PORT事業の拡充 ・ITTO理事会の非開催年 等



APECベストアワード（28年6月）



アフリカビジネスウーマン・
政府職員の皆様による訪問（28年7月）



世界を目指す若者応援事業帰国者懇談会
（28年8月）



アジア・スマートシティ会議（28年11月）

(2) 平成29年度国際局予算のポイント

《横浜の経済成長につながる機会を創出》

1 海外プロジェクトの推進 (76,427千円 ②68,818千円)

事業別:6頁

海外諸都市との連携を一層深め、経済分野をはじめとして様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築くための事業を実施します。

- サンディエゴ市との姉妹都市提携60周年をとらえたセミナーの開催
- マレーシア・セバンプライ市における歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクト
- テルアビブ-ヤッフオ市とのイノベーション（技術革新）に関する連携強化 など



「イスラエル・テルアビブのイノベーション」セミナーの様子

2 第7回アフリカ開発会議（TICADVII）の誘致 (5,000千円【新規】)

事業別:6頁

平成31年の第7回アフリカ開発会議（TICADVII）の横浜開催を実現するため、アフリカに関連するイベントやセミナー開催、広報・PR等を行い、誘致活動に取り組みます。

※TICADは、アフリカの開発をテーマとする国際会議です。1993年以降日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同で開催しています。平成28年8月27～28日に、ケニア・ナイロビにて第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が開催されました。



ケニアで開催された第6回アフリカ開発会議の様子

3 公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業） (74,030千円 ②53,030千円)

事業別:8頁

市内企業、専門機関と本市を構成団体とする「Y-PORTセンター」について、公民共同オフィスを開設するなど機能を強化します。新興国諸都市の課題解決への貢献とあわせて、市内企業の海外インフラビジネス支援を進め、横浜経済の活性化を目指します。



ダナン都市開発フォーラム



セブでJICA実証事業を行う市内企業



横浜を視察する新興国関係者

4 多文化共生のまちづくり (26,740千円 ②17,498千円)

事業別:4頁

在住外国人の暮らしや、観光・ビジネスによる海外からの来訪者の滞在をサポートするため、多言語化を進めるなど、多文化共生を推進します。

- 区役所窓口におけるIT技術を活用した多言語対応
- オリンピック・パラリンピック等を契機とする多文化共生社会の実現に向けた市民活動支援 など



国際交流ラウンジ合同研修会の様子

【事業別内訳】

※()内は平成28年度予算額

(1) 国際企画・多文化共生推進費		<p>国際局の人件費等、局の運営にかかる経費です。 また、「横浜市国際戦略」にもとづく全庁的な国際事業の展開、多文化共生の地域づくり、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成や国際平和の推進に取り組めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 国際政策・平和推進事業 480,084千円 (433,956千円)</p> <p>(1) 国際平和の推進 (2) 職員人件費及び事務経費 ・一般職 (47人)</p> <p>2 国際企画・広報事業 10,476千円 (14,802千円)</p> <p>ホームページを通じた積極的な情報発信、各局との連携による国際事業の検討調査などを行います。</p>	
本年度 予算額	620,400 千円		
前年度 予算額	578,928 千円		
差 引	41,472 千円		
本年度の 財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	14,326 千円	
	一般財源	606,074 千円	
3 世界を目指す若者応援事業		12,995千円	(13,694千円)
<p>市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。 また、留学報告会の実施など生徒の留学前後においてサポートとフォローを進めます。</p>			
4 横浜市国際交流協会 (YOKE) 補助金		79,593千円	(83,821千円)
<p>異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくりのため公益目的事業を実施するYOKEに対し、それに係る事務局運営費等を補助します。</p>			
5 多文化共生推進事業【拡充】		26,740千円	(17,498千円)
<p>(1) 在住外国人の安心な暮らしと地域社会での活躍促進 区役所におけるIT技術を活用した窓口対応の実施、医療通訳派遣システム、横浜市ホームページ機械翻訳機能の提供等、多言語化の推進などに引き続き取り組めます。 また29年度は、在住外国人が急増する南区と連携し、みなみ市民活動・多文化共生라운ジの機能強化にモデル的に取り組めます。</p> <p>(2) ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした多文化共生の推進 来訪外国人のおもてなしや異文化理解の促進などに取り組む市民活動を支援します。また、在住外国人の語学力を活かした多言語対応に取り組めます。</p> <p>(3) 国際交流ラウンジ運営支援 地域の外国人支援及び国際交流の拠点として、各区が運営している国際交流ラウンジの経費の一部を負担します。</p>			
【設置状況】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ YOKE情報・相談コーナー ・ 青葉国際交流ラウンジ ・ 保土ヶ谷区国際交流コーナー ・ 港南国際交流ラウンジ ・ 港北国際交流ラウンジ ・ 金沢国際交流ラウンジ ・ 都筑多文化・青少年交流プラザ ・ なか国際交流ラウンジ ・ みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ ・ 鶴見国際交流ラウンジ ・ いずみ多文化共生コーナー 			
6 庁内国際人材育成事業		10,512千円	(15,157千円)
<p>職員の海外への派遣や、研修を通じて国際事業を推進するための庁内人材を育成します。</p>			

横浜市の国際事業の情報発信

国際局では、ホームページによる情報提供、国際会議における政策発信、各種広報印刷物の発行、報道発表など、様々な機会をとらえて、ターゲットに適した媒体を選択しながら積極的に発信しています。

■Yokohama International Digestの発行

国際局ホームページ上で「YOKOHAMA INTERNATIONAL DIGEST」として、横浜の国際事業の主な動きを、まとめてお伝えしています。概ね1週間に1回のペースで発信を行っています。

www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/about/information/



■Facebookによる発信

本市国際事業に関するタイムリーな情報をスマートフォンで気軽に見ることができるよう、Facebookによる情報発信も行っています。



www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/

グローバル都市・横浜の未来を担う若者を育成 ～世界を目指す若者応援事業～

横浜にゆかりの深い方からのご寄附を原資として、「横浜市世界を目指す若者応援基金」を設置し、この基金を活用して、平成26年度から「横浜市世界を目指す若者応援事業」を開始しました。

国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象に、高校・市民団体が実施する「姉妹校等留学プログラム」による留学や「個人留学」を支援しています。また、本事業の趣旨に賛同・支援いただける皆様からのご寄附を広く募っています。

29年度もより多くの皆様からご支援をいただけるよう、広報活動を進めていきます。

《平成28年度実績》



	姉妹校等留学プログラム		個人留学
	短期 (海外研修)	長期 (海外留学)	
補助対象	市内の高校生・市民団体		市内在住・在学の高校生
留学期間	7日以上 90日以下	91日以上	おおむね1年
支援生徒数	28名(14)	1名(1)	12名
	合計 41名(15)		

※()内の数字はプログラム数

(2) 国際連携事業推進費				<p>姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明都市をはじめ、海外諸都市との連携・協力関係を活用し様々な分野の政策課題の解決を図ります。 フランクフルト・上海・ムンバイの各海外拠点を活用し、市内企業のビジネス支援などに取り組みます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 海外プロジェクト推進事業【拡充】 76,427千円 (68,818千円)</p> <p>姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明都市をはじめ、海外諸都市との連携を一層深め、経済、観光・MICE、女性の社会進出や子育て支援、文化芸術、環境、防災、港湾等、様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築きます。(旧「姉妹都市等友好委員会支援事業」、「区局連携支援事業」を統合・再編)</p>
本年度額	187,309	千円		
前年度額	177,978	千円		
差引	9,331	千円		
本年度の財源内訳	国	0	千円	
	県	0	千円	
	その他	18,138	千円	
	一般財源	169,171	千円	
<p>(1) 姉妹・友好都市、パートナー都市との交流の推進 本市の姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明都市と連携した事業を実施します。また、姉妹・友好都市等友好委員会の事業費を補助します。</p> <p>(2) 海外諸都市とのプロジェクトの推進・創出 JICA草の根技術協力事業(マレーシア・セベランプライ市の都市計画策定支援)の推進や、国際会議等における本市の取組の発信など、海外諸都市と連携したプロジェクトを推進・創出します。</p> <p>(3) 区局連携・支援 区局・統括本部が様々な分野で展開している国際関連事業を支援するとともに、相互の連携を推進し、本市の国際事業をけん引します。</p>				
2 第7回アフリカ開発会議(TICAD VII)誘致推進事業【新規】		5,000千円 (-)		<p>アフリカの文化・ビジネスを紹介するイベントの実施などを通じてアフリカとの連携・交流を一層促進し、平成31年に日本で開催予定の第7回アフリカ開発会議(TICAD VII)の横浜誘致実現につなげます。</p>
3 海外事務所運営費		99,089千円 (102,435千円)		
<p>3つの海外事務所を運営し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、温暖化対策、シティセールスなどに取り組みます。</p> <p>(1) フランクフルト事務所(平成9年6月開設) (2) 上海事務所(昭和62年10月開設) (3) ムンバイ事務所(平成27年11月開設)</p>				
4 外国青年受入交流事業		6,793千円 (6,725千円)		<p>一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)が総務省、文部科学省及び外務省の協力のもとに実施する「外国青年招致事業(JETプログラム)」により外国青年を招致し、本市における国際交流活動に従事させることにより、地域の国際化の推進を図ります。</p>

サンディエゴ・コンスタンツァとの姉妹都市周年記念事業

平成29（2017）年は、横浜とサンディエゴ（米国）との姉妹都市提携60周年、コンスタンツァ（ルーマニア）との姉妹都市提携40周年の記念となる年です。

【記念事業】

市民交流及び経済、文化など様々な分野で「ともに成長するパートナー」として互いの更なる発展をめざし、友好委員会や市民の皆様と連携しながら、サンディエゴ、コンスタンツァへの代表団の派遣をはじめとした記念事業を実施します。

【周年広報】

より多くの市民の皆様に横浜市の姉妹都市交流を知っていただけるよう、様々な広報媒体を活用し、周年広報を行います。



第7回アフリカ開発会議（TICADⅦ）の誘致実現に向けた取組

横浜は、平成20年の第4回、25年の第5回アフリカ開発会議（TICAD）の開催地となったことを契機に、アフリカとの交流・協力を深めています。

平成28年8月にケニア・ナイロビで開催された第6回会議において、横浜市は、平成31年に日本で開催予定の次回第7回会議の開催都市に立候補し、今後誘致に取り組んでいくことを表明しました。

在京アフリカ大使館やJICAなどと連携し、アフリカの文化・ビジネスを紹介するイベントを実施するとともに、各区局のアフリカ関連事業の支援・連携、広報・PR等を行うことにより、アフリカとの連携・交流を一層促進し、第7回会議の横浜誘致実現につなげます。



第6回会議
（ナイロビ 28年8月）

海外事務所の事業展開

フランクフルト、上海及びムンバイの海外事務所が、企業誘致、ビジネス支援、観光誘客等に加えて、各事務所の特徴に応じた取組を展開していきます。

【フランクフルト事務所】 パートナー都市であるフランクフルト市をはじめ、姉妹都市提携40周年を迎えるコンスタンツァ（ルーマニア）など欧州姉妹都市との間で横浜をPRします。

【上海事務所】 市内企業による上海をはじめ中国各都市での環境ビジネス等を支援するとともに、高齢者福祉や都市インフラ整備のノウハウの中国への輸出・展開を支援します。

【ムンバイ事務所】 ムンバイ市をはじめインド各都市との都市間連携を促進します。市内企業のビジネス支援を行うとともに、インフラ分野における技術協力の可能性を探ります。



フランクフルト事務所（林市長がフランクフルトの多世代型住宅を訪問）



上海事務所（ローカルラジオ局にて横浜のプロモーション）



ムンバイ事務所
（インド商工会議所との協議）

(3)	国際協力推進費		<p>国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力・支援を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。</p> <p>公民連携による国際技術協力の実施により、市内企業のビジネス機会の拡大につなげます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 シティネット事業 35,959千円 (58,687千円)</p> <p>都市問題の改善・解決を目指すシティネットの実行委員及び防災クラスター議長としての活動を行います。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通じて、技術協力のための専門家派遣などの事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネパール地震復興支援事業 ・シティネット防災クラスターセミナー ・シティネット総会 <p>2 国際協力推進事業 165,223千円 (227,308千円)</p> <p>横浜市内に拠点を置く、国際熱帯木材機関（ITTO）、国連世界食糧計画（WFP）、国連食糧農業機関（FAO）、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）、東京ドイツ文化センター横浜校、アンスティチュ・フランセ横浜などを支援するとともに、横浜国際協力センターの運営を行います。また、国際協力センターの施設改修を実施します。</p> <p>3 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）【拡充】 74,030千円 (53,030千円)</p> <p>(1) Y-PORT事業の推進 セブ（フィリピン）、ダナン（ベトナム）、バンコク（タイ）、バタム（インドネシア）等、新興国諸都市との連携を推進し、持続可能な都市づくりに向けた支援を継続的に実施するほか、Y-PORTワークショップ等を通じた市内企業への情報提供や、新興国諸都市での市内企業との合同調査を実施します。さらに、国際イベントの開催や国際会議等への参加等を通じ、本市の国際的なプレゼンスの向上を図ります。</p> <p>(2) Y-PORTセンターの機能強化 市内企業、専門機関と本市を構成団体とする「Y-PORTセンター」について、公民共同オフィスを開設するなど機能を強化します。</p>			
	本年度額	275,212 千円				
	前年度額	339,025 千円				
	差引	△ 63,813 千円				
本年度の財源内訳	国	20,000 千円				
	県	0 千円				
	その他	16,905 千円				
	一般財源	238,307 千円				
<p>アジア・スマートシティ会議</p> <p>28年度に引き続き、アジア新興国諸都市における持続的な都市発展に関する先験的なビジョン等を共有するため、本市主催による第6回アジア・スマートシティ会議を開催します。</p> <p><28年度開催実績></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成28年11月18日（金）</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>アジア新興国を中心とした46都市の市長等、日本政府・国際機関等の代表者</td> </tr> </table> <p>※本会議は環境未来都市推進プロジェクト・みなとみらい2050プロジェクト予算を活用し実施します。</p>			開催日	平成28年11月18日（金）	参加者	アジア新興国を中心とした46都市の市長等、日本政府・国際機関等の代表者
開催日	平成28年11月18日（金）					
参加者	アジア新興国を中心とした46都市の市長等、日本政府・国際機関等の代表者					

シティネットを通じた国際協力

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）を通じ、本市の経験を活かしながらアジア・太平洋地域の都市の自然災害対応力向上に取り組んでいます。



ネパール地震復興支援



フィリピンでの救急技術の指導

シティネットとは

アジア・太平洋地域を中心とする138会員（87都市・51団体）が加盟する、都市の共通課題の解決を目指すネットワークです。横浜市はシティネットの「防災クラスター（分科会）」の議長を務め、平成25年に開設した「シティネット横浜プロジェクトオフィス」と協力して以下のプロジェクトを実施しています。

■ネパール地震 復興支援

平成27年4月に発生したネパール地震の復興支援として、建築局と連携してカトマンズ市の技術職員育成支援に取り組んでいます。

■防災クラスターセミナー

会員都市が防災に関する取組・知見を学び、共有するセミナーを年1回行っています。

■シティネット総会への参加

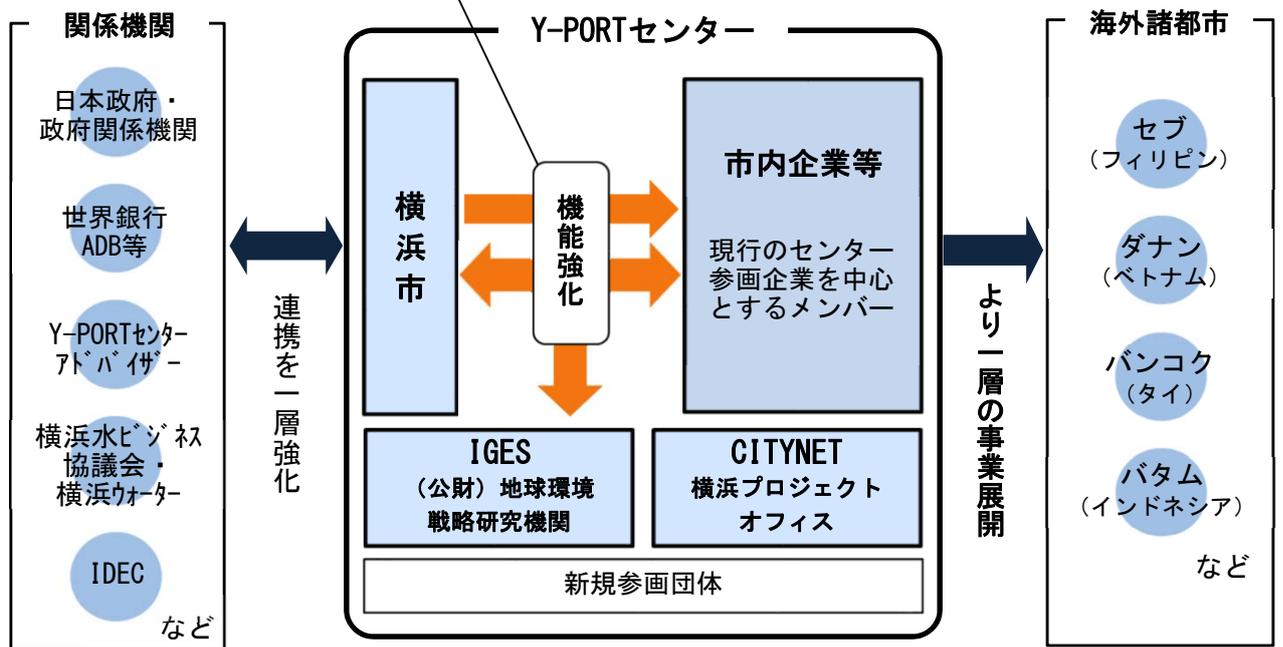
4年に1回開催される総会に参加し、今後の活動計画について議論します。（スリランカ・コロンボにて開催）

Y-PORTセンターの機能強化

市内企業、（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）、シティネット横浜プロジェクトオフィス、本市が参画する「Y-PORTセンター」について、公民連携による共同オフィスを開設するなど機能強化し、新興国諸都市の都市課題の解決を支援するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開支援をより一層積極的に推進します。

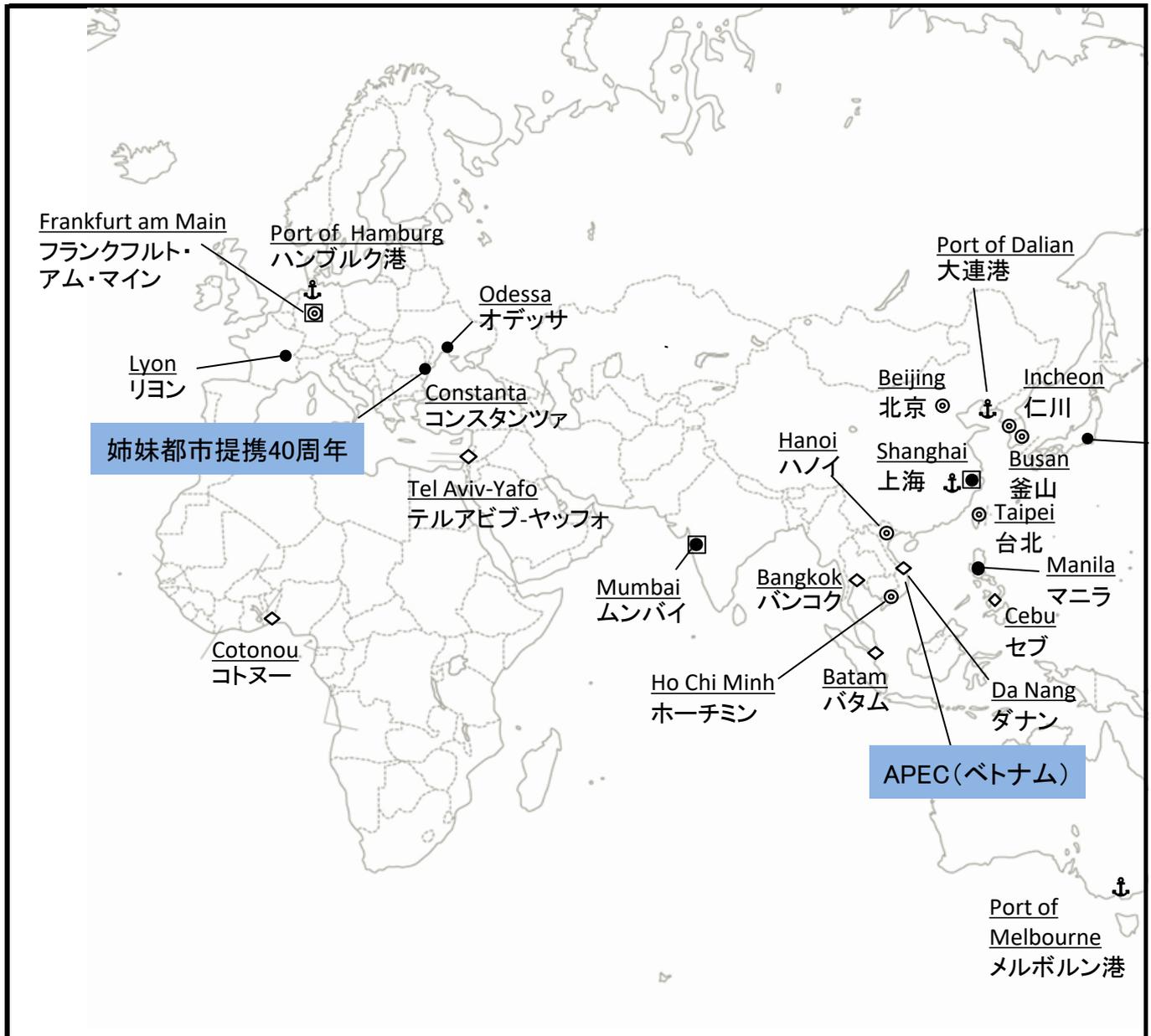
【機能強化の柱】

- 公民連携による共同オフィスの開設
- 海外インフラビジネスに関する専門的支援
- 計画段階からビジネス化までの一貫した連携



3 参考資料

(1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等



「横浜市国際戦略」における地域別の考え方

【アジア・大洋州地域】

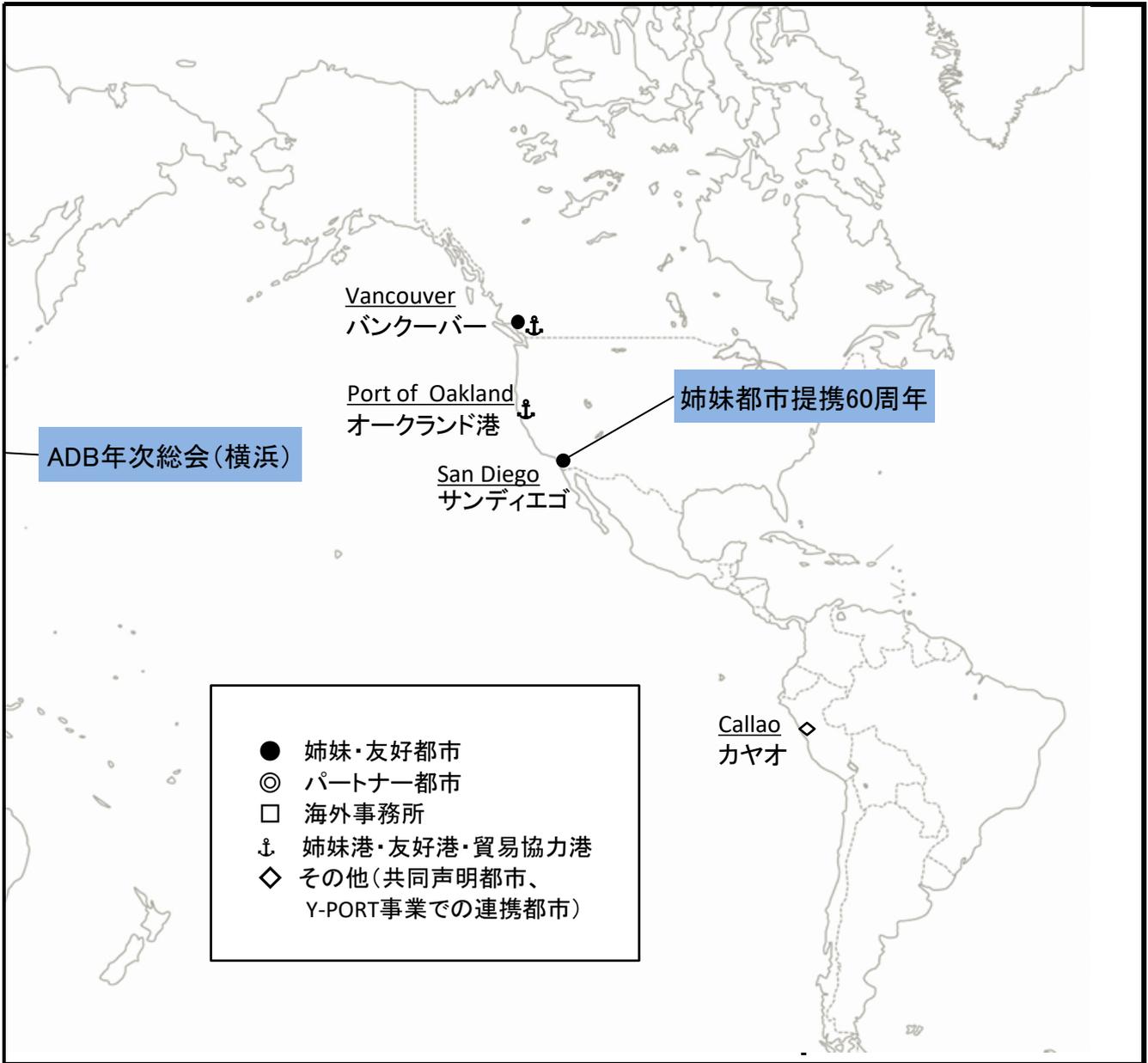
高い水準で継続的に経済成長を続けており、地理的にも近いアジアは、ビジネスの展開先として市内企業のニーズが非常に高く、企業誘致や市内企業等の海外展開支援の最重点エリア。訪日旅行客も多いことから、誘客促進のメインターゲットとして、市場に即した誘客を推進。

さらに、旺盛なインフラ需要に対して、本市がこれまで積み重ねてきた都市づくりに関するノウハウを生かし、積極的に貢献していくほか、地理的に近く時差も少ないことから、今後更なる学生交流を推進。

【欧州・北米地域】

社会の高齢化や環境問題など、共通する課題を多く抱えている欧州や北米地域は、環境分野をはじめとした行政課題に関して共に解決策を模索するとともに、情報発信を行う場として活用。

また、成長・発展が見込まれる分野の企業誘致を進めるほか、盛んに行われている学生交流等を土台に、今後の交流を促進・進化。



今後の動き

【中東・アフリカ地域】

貧困・紛争等の課題も多いが、高い水準で経済成長を続けているアフリカ・中東は、今後のビジネスの可能性を秘めている地域。

過去2回のTICAD(アフリカ開発会議)の開催実績をもとに、交流のさらなる深化と開発課題解決への積極的貢献を図り、市内企業のビジネスにもつなげていく。

【中南米地域】

地理的な距離はあるものの、日系移民の存在など、深いつながりを有している。また、ASEANを超える経済規模があり、ビジネスをはじめ今後の交流の可能性を秘めている地域。

中長期的な視野に立って、幅広く交流の機会を創出。

2018年

・上海市との友好都市提携45周年

2019年

・TICADVII(第7回アフリカ開発会議)

・ラグビーワールドカップ2019™

・リヨン市との姉妹都市提携60周年

2020年

・東京2020オリンピック・パラリンピック

・ムンバイ市との姉妹都市提携55周年

・マニラ市との姉妹都市提携55周年

・オデッサ市との姉妹都市提携55周年

・バンクーバー市との姉妹都市提携55周年

(2) 主な各局国際関連事業の平成29年度予算の概要

(平成29年度横浜市予算案記者発表資料より抜粋)

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位:百万円)

＜国際戦略＞						
事業名	29年度	28年度	増△減	説明	局名	
国際事業の推進 (一部再掲)	2,546	2,560	△ 14	「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進 (主な事業を掲載)		
				【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】		
				国際企画・広報事業	10百万円	国際
				シティプロモーション事業	88百万円	文観
				【パートナーシップとネットワークを通じた都市 間連携の展開】		
				海外プロジェクト推進事業	76百万円	国際
				姉妹都市との周年(サンディエゴ60周年、コンスタンツァ 40周年)を契機とした講演会等の実施		
				【観光・M I C E、大規模スポーツイベントに よる魅力・活力の創出】		
				東京2020オリンピック・パラリンピックに向け た取組の推進	213百万円	市民等
				客船寄港促進事業	96百万円	港湾
				アジア開発銀行年次総会横浜開催推進事業	235百万円	文観
				T I C A D VII誘致推進事業	5百万円	国際
				【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャ ンスの創出】		
				外資系企業誘致事業	85百万円	経済
				横浜グローバルビジネス推進事業	44百万円	
				【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】		
				公民連携による国際技術協力事業	74百万円	国際
				国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	67百万円	水道 環境
				廃棄物分野における国際技術協力の推進	4百万円	資源
				【横浜の資源や技術を生かした国際協力】		
シティネット事業	36百万円	国際				
国際協力推進事業	165百万円					
【グローバルな視野を持った若者の育成】						
世界を目指す若者応援事業	13百万円	国際				
英語教育推進事業	1,162百万円	教育				
国際理解教育	129百万円					
【多文化共生による創造的社会の実現】						
多文化共生の推進	27百万円	国際				
医療の国際化推進事業	5百万円	医療				
【国際事業の推進体制整備】						
庁内国際人材の育成	11百万円	国際				



横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/kokusai/

